

令和 2 年度
事業報告書

〔 自 令和 2 年 2 月 1 日 〕
〔 至 令和 3 年 1 月 31 日 〕

公益財団法人 日本眼科学会

公益財団法人 日本眼科学会 令和2年度事業報告書

— 令和2年2月1日～令和3年1月31日 —

【公 1】学術集会の開催に関する事業

1. 総集会の開催

- 1) 第124回日本眼科学会総会は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、後藤 浩 総会長のもと令和2年4月27日から5月18日までWEBで開催（公開）した。
- 2) 第74回日本臨床眼科学会は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、杉山和久 学会長のもと令和2年11月5日から12月6日までWEBで開催（公開）し、（公社）日本眼科医会と共催した。
- 3) 第126回日本眼科学会総会の特別講演演者に大鹿哲郎、堀田喜裕の両氏を、又、同総会の評議員会指名講演演者に安川 力、慶野 博、西口康二の3氏を決定した。
- 4) 第127回日本眼科学会総会長に相原 一氏を、又、同総会の評議員会指名講演の演題を「炎症・感染とこれからの眼科診療」に決定した。
- 5) 第77回日本臨床眼科学会会長に、大鹿哲郎氏を決定した。

2. 学術の振興と奨励等

- 1) 日本眼科学会賞は、第124回日本眼科学会総会において特別講演を行った吉富健志、村上 晶の両氏に授与した。
- 2) 日本眼科学会評議員会賞は、第124回日本眼科学会総会において評議員会指名講演を行った臼井嘉彦、久富智朗、本庄 恵の3氏に授与した。
- 3) 日本眼科学会学術奨励賞は、優秀な研究業績を発表した小南太郎、寺尾 亮、富田 洋平、方 雨新、藤原康太の5氏に授与することとした。

3. 眼の疾患に関する調査・研究の実施

- 1) 厚生労働省難治性疾患政策研究事業による希少難治性角膜疾患疫学調査研究班作成の「前眼部形成異常の診断基準および重症度分類」と「無虹彩症の診断基準および重症度分類」を会誌とホームページに掲載した。
- 2) 日本弱視斜視学会と日本神経眼科学会作成の「斜視に対するボツリヌス療法に関するガイドライン」を会誌とホームページに掲載した。
- 3) 白内障手術併用眼内ドレーン会議作成の「白内障手術併用眼内ドレーン使用要件等基準（第2版）」を会誌とホームページに掲載した。
- 4) 日本角膜移植学会作成の「ヒト（自己）角膜輪部由来角膜上皮細胞シート使用要件等基準」を会誌とホームページに掲載した。

- 5) 未熟児網膜症眼科管理対策委員会作成の「未熟児網膜症に対する抗 VEGF 療法の
手引き」を会誌とホームページに掲載した。
- 6) 日本糖尿病眼学会診療ガイドライン委員会作成の「糖尿病網膜症診療ガイドライン
(第 1 版)」を会誌とホームページに掲載した。
- 7) 厚生労働科学研究費補助金難治性疾患政策研究事業角膜難病の標準的診断法および
治療法の確立を目指した調査研究班作成の「無虹彩症の診療ガイドライン」を会誌と
ホームページに掲載した。
- 8) 網膜芽細胞腫の診断と治療の向上のため、網膜芽細胞腫の全国登録事業を行った。

4. 市民公開講演会の実施

学会として社会に貢献するため、一般の人々を対象とした眼の健康に関する市民公開講演会を令和 2 年 4 月 19 日に東京都で開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した。令和 2 年 10 月 18 日に東京都で開催を予定していた市民公開講演会は 11 月 5 日から WEB で開催（公開）した。

5. 会員及び社会への情報の提供

- 1) ホームページ及びメールマガジンによる学会活動状況と眼科に関する情報を提供した。
- 2) 日本における眼疾患と眼科医療に関する啓発活動を行った。

6. 内外の関連学術団体との連絡・協力

ICO（国際眼科連合）に年会費を納付した。

7. Universal Eye Health 及び Vision2020 に協力した。

8. 社会保険に関する事業

令和 2 年度眼科診療報酬点数改正要望項目を策定し、外保連に提出した。

9. 会員の資質向上を図るための眼科講習会を、全国 8 ブロック（北海道・東北・関東甲信越・東京・東海北陸・近畿・中国四国・九州）で（公社）日本眼科医会と共催した。

10. 第四期戦略企画会議で策定した中長期計画の到達目標を達成するため、行動計画を実行した。

11. 臓器移植の推進として、（公財）日本アイバンク協会が行う角膜移植・強膜移植の普及事業を援助した。

12. 失明予防の推進として、（公財）日本失明予防協会が行う失明予防のための研究や事業を援助した。

13. 屈折矯正手術とオルソケラトロジーの講習会を主催及び指定し、水晶体嚢拡張リング、白内障手術併用眼内ドレーン、羊膜移植及び光線力学(的)療法に関する講習会を指定した。

14. 後援

厚生労働省が実施する「目の愛護デー」の他、7団体の眼に関する活動を後援した。

【公 2】「日本眼科学会雑誌」及び眼科学に関する学術書の刊行に関する事業

1. 日本眼科学会雑誌（会誌）の第124巻第2号から第125巻第1号及び臨時増刊号を刊行し、これを会員に頒布した。
2. 英文会誌「Japanese Journal of Ophthalmology」を第64巻第2号から第65巻第1号までを隔月刊行した。
3. 日本眼科学会雑誌最優秀論文賞は、会誌に優秀な原著論文を発表した重安千花氏に授与した。

【公 3】眼科専門医の認定、育成、生涯教育及び研修施設の認定事業

1. 第32回専門医認定試験は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年6月7日・8日を延期して12月25日に実施し、237名を専門医認定した。
2. 専門医の資格更新を行い、令和2年4月1日に96名、10月1日に1,589名を認定した。
3. 第71回専門医制度講習会はプライマリ・ケア・シリーズ及び専門医共通講習会の2テーマを、第72回専門医制度講習会はプライマリ・ケア・シリーズ及び最新の進歩シリーズの2テーマを、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、いずれも令和2年11月16日から11月30日までWEBで開催（公開）した。
4. 日本専門医機構の専門研修プログラムによる研修を、令和2年4月1日に開始した。
5. 眼科専門医研修施設（専門研修基幹施設、連携・関連施設、一般研修施設）、生涯教育事業及び教材を認定した。
6. 生涯教育のオンライン教材として、アメリカ眼科学会のO.N.E. Networkを利用した。
7. 生涯教育講座の教材を作成し会誌に掲載した。
8. 専門医資格表示のための眼科専門医プレートを作製し頒布した。
9. 眼科研修医ガイドライン（令和2年度版）を刊行し、専門医志向者と研修施設に頒布した。

以 上

事業報告の附属明細書

令和 2 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

令和2年度
決算報告書

（自 令和2年2月1日
至 令和3年1月31日）

公益財団法人 日本眼科学会

公益財団法人 日本眼科学会

貸 借 対 照 表

令和3年1月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	43,195	1,177,015	△ 1,133,820
振 替 貯 金	110,458,760	106,348,195	4,110,565
普 通 預 金	473,014,596	391,976,471	81,038,125
定 期 預 金	20,000,000	20,000,000	0
貯 蔵 品	53,163	0	53,163
未 収 入 金	3,764,440	3,586,400	178,040
立 替 金	2,420,060	1,984,760	435,300
仮 払 金	1,599,200	1,391,200	208,000
流 動 資 産 合 計	611,353,414	526,464,041	84,889,373
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普 通 預 金	56,524,000	56,524,000	0
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 合 計	66,524,000	66,524,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 預 金	55,050,554	51,350,336	3,700,218
最 優 秀 論 文 賞 特 定 預 金	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
総 集 会 特 定 預 金	0	4,917,039	△ 4,917,039
特 定 資 産 合 計	57,050,554	59,267,375	△ 2,216,821
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	10,959,464	12,786,040	△ 1,826,576
器 具 備 品	5	5	0
土 地	14,861,538	14,861,538	0
敷 金	7,074,000	7,074,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	625,590	2,127,006	△ 1,501,416
長 期 貸 付 金	3,973,400	3,973,400	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	37,493,997	40,821,989	△ 3,327,992
固 定 資 産 合 計	161,068,551	166,613,364	△ 5,544,813
資 産 合 計	772,421,965	693,077,405	79,344,560

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
前 受 金	248,231,000	245,342,000	2,889,000
未 払 金	1,562,970	0	1,562,970
預 り 金	3,064,286	822,373	2,241,913
短 期 リ ー ス 債 務	625,590	1,501,416	△ 875,826
流 動 負 債 合 計	253,483,846	247,665,789	5,818,057
2. 固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務	0	625,590	△ 625,590
退 職 給 付 引 当 金	55,050,554	51,350,336	3,700,218
固 定 負 債 合 計	55,050,554	51,975,926	3,074,628
負 債 合 計	308,534,400	299,641,715	8,892,685
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産	2,000,000	7,917,039	△ 5,917,039
指 定 正 味 財 産 合 計	2,000,000	7,917,039	△ 5,917,039
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(7,917,039)	(△5,917,039)
2. 一 般 正 味 財 産	461,887,565	385,518,651	76,368,914
一 般 正 味 財 産 合 計	461,887,565	385,518,651	76,368,914
(うち基本財産への充当額)	(66,524,000)	(66,524,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	463,887,565	393,435,690	70,451,875
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	772,421,965	693,077,405	79,344,560

公益財団法人 日本眼科学会

正味財産増減計算書

自 令和 2年 2月 1日
至 令和 3年 1月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
基 本 財 産 運 用 益				
基 本 財 産 受 取 利 息	1,002	999	3	
基 本 財 産 運 用 益 合 計	1,002	999	3	
受 取 会 費 等				
受 取 会 費	234,105,000	231,792,000	2,313,000	
受 取 会 費 等 合 計	234,105,000	231,792,000	2,313,000	
事 業 収 益				
受 取 登 録 料	109,110,000	109,090,000	20,000	
受 取 研 修 申 請 料	9,095,000	8,325,000	770,000	
受 取 総 集 会 会 費	111,187,007	99,886,870	11,300,137	
購 読 料 収 益	2,802,000	3,210,000	△ 408,000	
広 告 料 収 益	14,137,200	17,320,848	△ 3,183,648	
自 弁 料 収 益	6,172,060	4,889,680	1,282,380	
講 習 会 収 益	5,659,000	2,103,000	3,556,000	
通 信 教 育 教 材 収 益	330,000	410,000	△ 80,000	
受 験 料 収 益	15,250,000	15,300,000	△ 50,000	
認 定 料 収 益	16,990,000	39,500,000	△ 22,510,000	
認 定 関 連 収 益	3,960,000	8,640,000	△ 4,680,000	
最優秀論文賞特定預金振替額	1,000,000	1,000,000	0	
総集會特定預金振替額	4,917,039	50,000,000	△ 45,082,961	
事 業 収 益 合 計	300,609,306	359,675,398	△ 59,066,092	
雑 収 益				
受 取 利 息	2,401	2,395	6	
雑 収 益	5,506,721	7,702,251	△ 2,195,530	
雑 収 益 合 計	5,509,122	7,704,646	△ 2,195,524	
経 常 収 益 合 計	540,224,430	599,173,043	△ 58,948,613	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(2) 経 常 費 用				
事 業 費				
給 料 手 当	62,807,947	58,988,025	3,819,922	
退 職 給 与 共 済 掛 金	1,080,000	1,080,000	0	
退 職 給 付 費 用	2,231,274	1,560,415	670,859	
法 定 福 利 費	9,465,106	8,637,626	827,480	
福 利 厚 生 費	473,528	1,274,430	△ 800,902	
旅 費 交 通 費	5,834,229	20,233,015	△ 14,398,786	
会 議 費	4,260,373	13,792,428	△ 9,532,055	
業 務 委 託 費	30,264,262	28,716,976	1,547,286	
印 刷 製 本 費	101,938,443	121,456,970	△ 19,518,527	
通 信 運 搬 費	54,447,856	57,438,440	△ 2,990,584	
消 耗 什 器 備 品 費	17,777,363	7,277,220	10,500,143	
賃 借 料	25,802,764	23,799,875	2,002,889	
会 場 費	18,149,160	79,874,410	△ 61,725,250	
諸 手 数 料	3,760,630	3,716,782	43,848	
賞 金	2,597,350	2,555,728	41,622	
支 払 補 助 金	13,323,498	15,161,390	△ 1,837,892	
支 払 負 担 金	0	1,623,471	△ 1,623,471	
運 営 管 理 費	0	400,000	△ 400,000	
広 告 料	0	1,400,000	△ 1,400,000	
諸 謝 金	12,060,004	13,532,213	△ 1,472,209	
租 税 公 課	2,623,754	2,229,113	394,641	
減 価 償 却 費	2,560,830	2,560,830	0	
雑 費	2,955,579	2,373,328	582,251	
事 業 費 合 計	374,413,950	469,682,685	△ 95,268,735	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
管 理 費				
給 料 手 当	28,027,031	29,694,516	△ 1,667,485	
退 職 給 与 共 済 掛 金	720,000	720,000	0	
退 職 給 付 費 用	1,468,944	1,119,607	349,337	
法 定 福 利 費	4,251,083	4,338,704	△ 87,621	
福 利 厚 生 費	152,000	373,329	△ 221,329	
旅 費 交 通 費	1,850,269	5,239,735	△ 3,389,466	
会 議 費	6,559,622	5,040,520	1,519,102	
業 務 委 託 費	10,864,810	9,710,067	1,154,743	
通 信 運 搬 費	8,797,891	4,180,362	4,617,529	
消 耗 什 器 備 品 費	2,414,421	1,353,924	1,060,497	
賃 借 料	5,764,223	5,777,618	△ 13,395	
諸 手 数 料	2,938,501	2,890,153	48,348	
支 払 負 担 金	12,290,876	12,539,311	△ 248,435	
租 税 公 課	785,406	820,467	△ 35,061	
減 価 償 却 費	767,162	767,162	0	
雑 費	1,789,327	1,822,125	△ 32,798	
管 理 費 合 計	89,441,566	86,387,600	3,053,966	
経 常 費 用 合 計	463,855,516	556,070,285	△ 92,214,769	
評価損益等調整前当期経常増減額	76,368,914	43,102,758	33,266,156	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	76,368,914	43,102,758	33,266,156	
2. 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0	
経 常 外 収 益 合 計	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用	0	0	0	
経 常 外 費 用 合 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	76,368,914	43,102,758	33,266,156	
一般正味財産期首残高	385,518,651	342,415,893	43,102,758	
一般正味財産期末残高	461,887,565	385,518,651	76,368,914	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 5,917,039	△ 51,000,000	45,082,961	
当期指定正味財産増減額	△ 5,917,039	△ 51,000,000	45,082,961	
指定正味財産期首残高	7,917,039	58,917,039	△ 51,000,000	
指定正味財産期末残高	2,000,000	7,917,039	△ 5,917,039	
III 正味財産期末残高	463,887,565	393,435,690	70,451,875	

公益財団法人日本眼科学会

正味財産増減計算書内訳表

令和2年2月1日から令和3年1月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 学術集会開催に 関する事業	公2 学術書刊行に関 する事業	公3 専門医認定、生 涯教育、研修施 設認定の事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	1,002	1,002
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	1,002	1,002
受取会費等	0	0	0	82,611,411	82,611,411	151,493,589	234,105,000
受取会費	0	0	0	82,611,411	82,611,411	151,493,589	234,105,000
事業収益	116,104,046	24,111,260	130,842,750	0	271,058,056	29,551,250	300,609,306
受取登録料	0	0	81,832,500	0	81,832,500	27,277,500	109,110,000
受取研修申請料	0	0	6,821,250	0	6,821,250	2,273,750	9,095,000
受取総集会会費	111,187,007	0	0	0	111,187,007	0	111,187,007
購読料収益	0	2,802,000	0	0	2,802,000	0	2,802,000
広告料収益	0	14,137,200	0	0	14,137,200	0	14,137,200
自弁料収益	0	6,172,060	0	0	6,172,060	0	6,172,060
講習会収益	0	0	5,659,000	0	5,659,000	0	5,659,000
通信教育教材収益	0	0	330,000	0	330,000	0	330,000
受験料収益	0	0	15,250,000	0	15,250,000	0	15,250,000
認定料収益	0	0	16,990,000	0	16,990,000	0	16,990,000
認定関連収益	0	0	3,960,000	0	3,960,000	0	3,960,000
最優秀論文賞特定預金振替額	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
総集会特定預金振替額	4,917,039	0	0	0	4,917,039	0	4,917,039
雑収益	0	4,486,407	57,399	0	4,543,806	965,316	5,509,122
受取利息	0	0	1,399	0	1,399	1,002	2,401
雑収益	0	4,486,407	56,000	0	4,542,407	964,314	5,506,721
経常収益計	116,104,046	28,597,667	130,900,149	82,611,411	358,213,273	182,011,157	540,224,430

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 学術集会開催に 関する事業	公2 学術書刊行に 関する事業	公3 専門医認定、生 涯教育、研修施 設認定の事業	共通	小計		
(2)経常費用							
事業費	111,052,846	111,209,078	152,152,026	0	374,413,950	0	374,413,950
給料手当	10,743,717	10,743,716	41,320,514	0	62,807,947	0	62,807,947
退職給与共済掛金	180,000	180,000	720,000	0	1,080,000	0	1,080,000
退職給付費用	259,055	259,055	1,713,164	0	2,231,274	0	2,231,274
法定福利費	1,592,092	1,592,092	6,280,922	0	9,465,106	0	9,465,106
福利厚生費	236,764	236,764	0	0	473,528	0	473,528
旅費交通費	2,240,531	517,944	3,075,754	0	5,834,229	0	5,834,229
会議費	3,305,720	0	954,653	0	4,260,373	0	4,260,373
業務委託費	16,739,242	4,567,491	8,957,529	0	30,264,262	0	30,264,262
印刷製本費	18,255,640	58,235,803	25,447,000	0	101,938,443	0	101,938,443
通信運搬費	15,300,115	27,447,431	11,700,310	0	54,447,856	0	54,447,856
消耗什器備品費	14,040,272	860,872	2,876,219	0	17,777,363	0	17,777,363
賃借料	3,980,057	3,980,057	17,842,650	0	25,802,764	0	25,802,764
会場費	5,585,470	0	12,563,690	0	18,149,160	0	18,149,160
諸手数料	884,065	884,065	1,992,500	0	3,760,630	0	3,760,630
賞金	2,597,350	0	0	0	2,597,350	0	2,597,350
支払補助金	13,323,498	0	0	0	13,323,498	0	13,323,498
諸謝金	0	0	12,060,004	0	12,060,004	0	12,060,004
租税公課	542,304	542,304	1,539,146	0	2,623,754	0	2,623,754
減価償却費	529,707	529,707	1,501,416	0	2,560,830	0	2,560,830
雑費	717,247	631,777	1,606,555	0	2,955,579	0	2,955,579
管理費	0	0	0	0	0	89,441,566	89,441,566
給料手当	0	0	0	0	0	28,027,031	28,027,031
退職給与共済掛金	0	0	0	0	0	720,000	720,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	1,468,944	1,468,944
法定福利費	0	0	0	0	0	4,251,083	4,251,083
福利厚生費	0	0	0	0	0	152,000	152,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	1,850,269	1,850,269
会議費	0	0	0	0	0	6,559,622	6,559,622
業務委託費	0	0	0	0	0	10,864,810	10,864,810
通信運搬費	0	0	0	0	0	8,797,891	8,797,891
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	2,414,421	2,414,421
賃借料	0	0	0	0	0	5,764,223	5,764,223
諸手数料	0	0	0	0	0	2,938,501	2,938,501
支払負担金	0	0	0	0	0	12,290,876	12,290,876
租税公課	0	0	0	0	0	785,406	785,406
減価償却費	0	0	0	0	0	767,162	767,162
雑費	0	0	0	0	0	1,789,327	1,789,327
経常費用計	111,052,846	111,209,078	152,152,026	0	374,413,950	89,441,566	463,855,516
評価損益等調整前当期経常増減額	5,051,200	△ 82,611,411	△ 21,251,877	82,611,411	△ 16,200,677	92,569,591	76,368,914
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	5,051,200	△ 82,611,411	△ 21,251,877	82,611,411	△ 16,200,677	92,569,591	76,368,914

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 学術集会開催に 関する事業	公2 学術書刊行に関 する事業	公3 専門医認定、生 涯教育、研修施 設認定の事業	共通	小計		
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	5,051,200	△ 82,611,411	△ 21,251,877	82,611,411	△ 16,200,677	92,569,591	76,368,914
他会計振替額	0	82,611,411	21,251,877	△ 82,611,411	21,251,877	△ 21,251,877	0
当期一般正味財産増減額	5,051,200	0	0	0	5,051,200	71,317,714	76,368,914
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	385,518,651	385,518,651
一般正味財産期末残高	5,051,200	0	0	0	5,051,200	456,836,365	461,887,565
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	△ 4,917,039	△ 1,000,000	0	0	△ 5,917,039	0	△ 5,917,039
当期指定正味財産増減額	△ 4,917,039	△ 1,000,000	0	0	△ 5,917,039	0	△ 5,917,039
指定正味財産期首残高	4,917,039	3,000,000	0	0	7,917,039	0	7,917,039
指定正味財産期末残高	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	5,051,200	2,000,000	0	0	7,051,200	456,836,365	463,887,565

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物および器具備品……定額法によっている。

リース資産(ソフトウェア)……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給付債務に基づき、期末に発生していると認められる自己都合要支給額に相当する金額から、中小企業退職金共済掛金額を控除した額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
普 通 預 金	56,524,000	0	0	56,524,000
定 期 預 金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	66,524,000	0	0	66,524,000
特 定 資 産				
退職給付引当預金	51,350,336	3,700,218	0	55,050,554
最優秀論文賞特定預金	3,000,000	0	1,000,000	2,000,000
総集会特定預金	4,917,039	0	4,917,039	0
小 計	59,267,375	3,700,218	5,917,039	57,050,554
合 計	125,791,375	3,700,218	5,917,039	123,574,554

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
普 通 預 金	56,524,000	0	56,524,000	0
定 期 預 金	10,000,000	0	10,000,000	0
小 計	66,524,000	0	66,524,000	0
特 定 資 産				
退職給付引当預金	55,050,554	0	0	55,050,554
最優秀論文賞特定預金	2,000,000	2,000,000	0	0
総集会特定預金	0	0	0	0
小 計	57,050,554	2,000,000	0	55,050,554
合 計	123,574,554	2,000,000	66,524,000	55,050,554

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	33,438,462	22,478,998	10,959,464
器 具 備 品	1,982,157	1,982,152	5
ソ フ ト ウ ェ ア	7,507,080	6,881,490	625,590
合 計	42,927,699	31,342,640	11,585,059

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	
最優秀論文賞特定預金取崩額	1,000,000
総集会特定預金取崩額	4,917,039
合 計	5,917,039

6. その他

ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引の内訳

資産の種類	資産の内容
ソフトウェア	日本専門医機構専門医制度に対応した研修 施設情報登録プログラム一式

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載してあるため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	51, 350, 336	3, 700, 218	0	0	55, 050, 554

公益財団法人 日本眼科学会

財 産 目 録

令和3年1月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	43,195
	振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	110,458,760
	普通預金			(473,014,596)
		三菱UFJ銀行 本郷支店	運転資金として	373,914,596
		三菱UFJ銀行 神保町支店	運転資金として	38,100,000
		みずほ銀行 九段支店	運転資金として	20,800,000
		三井住友信託銀行 日本橋営業部	運転資金として	100,000
		三井住友銀行 日比谷支店	運転資金として	100,000
		三井住友銀行 神田支店	運転資金として	40,000,000
	定期預金			(20,000,000)
		三菱UFJ銀行 本郷支店	運用益を法人の管理運営に使用している	10,000,000
		みずほ銀行 九段支店	運用益を公益目的事業に使用している	10,000,000
	貯蔵品	郵便切手関連	未使用の郵便切手類	53,163
	未収入金			(3,764,440)
		会員	令和2年度会費の未回収額(89名)	1,770,000
		購読者	令和2年度購読料の未回収額(3件)	45,000
		会員	日眼会誌掲載料の未回収額(2件)	200,000
		福田商店広告部	日眼会誌124巻12号広告料の未収入額	950,400
		福田商店広告部	日眼会誌125巻1号広告料の未収入額	799,040
	立替金	会員	医師賠償責任保険料の立替額(26名)	2,420,060
	仮払金	神田税務署	令和2年度消費税中間納付	1,599,200
流動資産合計				611,353,414
(固定資産)	基本財産			(66,524,000)
	普通預金	三井住友銀行 日比谷支店	運用益を法人の管理運営に使用している	56,524,000
	定期預金	三井住友銀行 日比谷支店	運用益を法人の管理運営に使用している	10,000,000
	特定資産			(57,050,554)
	退職給付引当預金	三菱UFJ銀行 本郷支店	退職給付引当金の見合の引当資産として管理している	55,050,554
	最優秀論文賞特定預金	三菱UFJ銀行 神保町支店	最優秀論文賞の賞金資産として管理している	2,000,000
	その他固定資産			(37,493,997)
	建物	東京都千代田区神田猿楽町2-4-11-402 鉄筋コンクリート10階建(4階)100.51㎡	共有財産：公益目的保有財産58%、管理目的の 財源として使用する財産42%	10,959,464
	器具備品	5点	共有財産：公益目的保有財産58%、管理目的の 財源として使用する財産42%	5
	土地	東京都千代田区神田猿楽町2-4	共有財産：公益目的保有財産58%、管理目的の 財源として使用する財産42%	14,861,538
	敷金	犬塚ビル2階敷金	共有財産：公益目的保有財産58%、管理目的の 財源として使用する財産42%	7,074,000
	ソフトウェア	新専門医制度対応プログラム	新専門医制度研修施設情報登録	625,590
	長期貸付金	(一社)日本専門医機構	期間H29.2.15-R5.3.31,利率0.01% 機構の運転資金として	3,973,400
固定資産合計				161,068,551
資産合計				772,421,965

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	前受金			(248, 231, 000)
		前受会費 (会員15, 117名)	翌事業年度以降の会員会費	226, 755, 000
		前受受取登録料(専門医1, 502名)	翌事業年度以降の登録料	15, 020, 000
		前受購読料収益(購読者)	翌事業年度以降の雑誌購読料	2, 226, 000
		前受受験料収益(受験者80名)	翌事業年度以降の受験料	4, 000, 000
		前受認定料収益(専門医20名)	翌事業年度以降の認定料	200, 000
		前受認定関連収益(プレート 6枚)	翌事業年度以降のプレート代	30, 000
	未払金	職員	職員厚生年金保険料	1, 562, 970
	預り金			(3, 064, 286)
		職員	職員から徴収した雇用保険料	88, 412
		職員	職員から徴収した厚生年金保険料	1, 503, 801
		職員	職員から徴収した住民税	360, 800
		職員他	職員他から徴収した所得税	1, 064, 163
		専門医 1名	更新登録料二重入金	20, 000
		会員	医師賠償責任保険料の仮受額	27, 110
	短期リース債務	新専門医制度対応プログラム	新専門医制度研修施設情報登録	625, 590
流動負債合計				253, 483, 846
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員8名への退職金支払いに備えたもの	55, 050, 554
固定負債合計				55, 050, 554
負債合計				308, 534, 400
正味財産				463, 887, 565

公益財団法人 日本眼科学会

収 支 計 算 書

自 令和 2年 2月 1日

至 令和 3年 1月31日

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入				
基本財産利息収入	10,000	1,002	△ 8,998	
基本財産運用収入合計	10,000	1,002	△ 8,998	
会費等収入				
会費収入	233,700,000	234,105,000	405,000	
登録料収入	110,500,000	109,110,000	△ 1,390,000	
研修申請料収入	7,500,000	9,095,000	1,595,000	
総集會会費収入	90,000,000	111,187,007	21,187,007	
会費等収入合計	441,700,000	463,497,007	21,797,007	(注1)
事業収入				
購読料収入	3,400,000	2,802,000	△ 598,000	
広告料収入	15,000,000	14,137,200	△ 862,800	
自弁料収入	5,200,000	6,172,060	972,060	
講習会収入	2,000,000	5,659,000	3,659,000	
通信教育教材収入	400,000	330,000	△ 70,000	
受験料収入	16,000,000	15,250,000	△ 750,000	
認定料収入	19,000,000	16,990,000	△ 2,010,000	
認定関連収入	4,000,000	3,960,000	△ 40,000	
事業収入合計	65,000,000	65,300,260	300,260	
雑収入				
受取利息	20,000	2,401	△ 17,599	
雑収入	8,700,000	5,506,721	△ 3,193,279	
雑収入合計	8,720,000	5,509,122	△ 3,210,878	
事業活動収入合計 (A)	515,430,000	534,307,391	18,877,391	

注1 : 日本眼科学会総会の参加者が増加したため増額。

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事業活動支出				
事業費支出				
人件費支出	74,360,000	77,957,388	3,597,388	
給料手当支出	61,630,000	62,807,947	1,177,947	
退職給与共済掛金支出	1,080,000	1,080,000	0	
法定福利費支出	9,150,000	9,465,106	315,106	
福利厚生費支出	1,500,000	473,528	△ 1,026,472	
業務委託費支出	1,000,000	4,130,807	3,130,807	
雑誌刊行費支出	96,600,000	87,100,494	△ 9,499,506	
印刷費支出	54,500,000	49,237,803	△ 5,262,197	(注2)
発送費支出	29,500,000	25,880,785	△ 3,619,215	
英文雑誌関連費支出	12,600,000	11,981,906	△ 618,094	
総集会費支出	90,000,000	71,031,950	△ 18,968,050	(注3)
調査研究費支出	500,000	96,712	△ 403,288	
総務費支出	76,100,000	43,153,748	△ 32,946,252	
学術振興奨励費支出	2,600,000	2,715,930	115,930	
用語集刊行費支出	100,000	66,000	△ 34,000	
補助金支出	16,000,000	13,323,498	△ 2,676,502	
負担金支出	6,000,000	5,790,876	△ 209,124	
委員会調査費支出	1,300,000	874,339	△ 425,661	
市民公開講演会費支出	4,000,000	0	△ 4,000,000	(注4)
通信費支出	1,700,000	1,179,789	△ 520,211	
ホームページ管理運営費支出	8,400,000	10,864,810	2,464,810	
戦略企画関連費支出	36,000,000	8,338,506	△ 27,661,494	(注5)
専門医制度関連費支出	78,900,000	63,278,352	△ 15,621,648	
専門医関連費支出	11,000,000	6,600,024	△ 4,399,976	(注6)
研修医関連費支出	7,200,000	7,222,069	22,069	
講習会費支出	11,000,000	7,491,558	△ 3,508,442	
通信教育教材費支出	10,000,000	9,833,494	△ 166,506	
試験費支出	23,000,000	17,586,670	△ 5,413,330	(注7)
認定費支出	11,300,000	10,050,207	△ 1,249,793	
認定関連費支出	4,400,000	4,292,200	△ 107,800	
日本専門医機構関連費支出	1,000,000	202,130	△ 797,870	
事業費支出合計	416,460,000	342,618,644	△ 73,841,356	
会議費支出				
理事会・評議員会支出	5,000,000	6,441,862	1,441,862	
常務理事会支出	3,500,000	1,489,122	△ 2,010,878	
委員会支出	12,000,000	2,552,646	△ 9,447,354	(注8)
専門医制度関連委員会支出	14,900,000	13,465,508	△ 1,434,492	
会議費支出合計	35,400,000	23,949,138	△ 11,450,862	

注2 : 雑誌不要者数の増加による減額。

注3 : コロナ禍によるWeb開催のため減額。

注4 : コロナ禍による開催中止のため減額。

注5 : コロナ禍による障がい者イベントの中止および 事務局IT化システムの導入時期変更のため減額。

注6 : 新専門医制度対応プログラムの開発延期による減額。

注7 : コロナ禍による専門医試験開催形態の変更により会場費等の経費が減額。

注8 : コロナ禍によるWeb開催のため減額。

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
管 理 費 支 出				
給 料 手 当 支 出	29,500,000	28,027,031	△ 1,472,969	
退 職 給 与 共 済 掛 金 支 出	720,000	720,000	0	
法 定 福 利 費 支 出	4,400,000	4,251,083	△ 148,917	
福 利 厚 生 費 支 出	500,000	152,000	△ 348,000	
旅 費 交 通 費 支 出	1,600,000	557,643	△ 1,042,357	
通 信 費 支 出	1,200,000	1,334,389	134,389	
備 品 費 支 出	600,000	502,238	△ 97,762	
消 耗 品 費 支 出	5,500,000	5,080,464	△ 419,536	
事 務 所 賃 借 料 支 出	19,200,000	19,548,672	348,672	
事 務 所 管 理 費 支 出	2,200,000	2,107,065	△ 92,935	
諸 手 数 料 支 出	4,900,000	5,041,000	141,000	
租 税 公 課 支 出	4,000,000	3,409,160	△ 590,840	
機 器 リ ー ス 料 支 出	6,000,000	6,107,326	107,326	
選 挙 関 連 費 支 出	4,300,000	5,805,598	1,505,598	
会 費 徴 収 関 連 費 支 出	4,770,000	4,845,776	75,776	
雑 費 支 出	2,200,000	2,770,079	570,079	
管 理 費 支 出 合 計	91,590,000	90,259,524	△ 1,330,476	
事 業 活 動 支 出 合 計 (B)	543,450,000	456,827,306	△ 86,622,694	
事 業 活 動 収 支 差 額 (A) - (B)	△ 28,020,000	77,480,085	105,500,085	
II 投 資 活 動 収 支 の 部				
1. 投 資 活 動 収 入				
特 定 資 産 取 崩 収 入				
最 優 秀 論 文 賞 特 定 預 金 取 崩 収 入	1,000,000	1,000,000	0	
総 集 会 特 定 預 金 取 崩 収 入	4,900,000	4,917,039	17,039	
投 資 活 動 収 入 合 計	5,900,000	5,917,039	17,039	
2. 投 資 活 動 支 出				
特 定 資 産 取 得 支 出				
退 職 給 付 引 当 預 金 支 出	3,730,000	3,700,218	△ 29,782	
投 資 活 動 支 出 合 計	3,730,000	3,700,218	△ 29,782	
投 資 活 動 収 支 差 額	2,170,000	2,216,821	46,821	
III 財 務 活 動 収 支 の 部				
1. 財 務 活 動 収 入	0	0	0	
財 務 活 動 収 入 合 計	0	0	0	
2. 財 務 活 動 支 出				
短 期 リ ー ス 債 務 支 出	1,500,000	1,501,416	1,416	
財 務 活 動 支 出 合 計	1,500,000	1,501,416	1,416	
財 務 活 動 収 支 差 額	△ 1,500,000	△ 1,501,416	△ 1,416	
当 期 収 支 差 額	△ 27,350,000	78,195,490	105,545,490	
前 期 繰 越 収 支 差 額	265,293,334	280,299,668	15,006,334	
次 期 繰 越 収 支 差 額	237,943,334	358,495,158	120,551,824	

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、短期リース債務を除く流動資産および流動負債の全額を含めている。
 なお、前期末および当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳

(単位：円)

科	目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現	金	1,177,015	43,195
振	替 貯 金	106,348,195	110,458,760
普	通 預 金	391,976,471	473,014,596
定	期 預 金	20,000,000	20,000,000
貯	蔵 品	0	53,163
未	収 入 金	3,586,400	3,764,440
立	替 金	1,984,760	2,420,060
仮	払 金	1,391,200	1,599,200
合	計 (A)	526,464,041	611,353,414
前	受 金	245,342,000	248,231,000
未	払 金	0	1,562,970
預	り 金	822,373	3,064,286
合	計 (B)	246,164,373	252,858,256
(A)－(B)			
次 期 繰 越 収 支 差 額		280,299,668	358,495,158

監査報告書

令和3年3月5日

公益財団法人 日本眼科学会
理事長 寺崎 浩子 殿

公益財団法人 日本眼科学会

監事 江口 秀一郎



監事 富田 剛司



監事 山下 英俊



私たち監事は、令和2年度（令和2年2月1日から令和3年1月31日まで）における事業報告等、財務諸表等及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）について検討いたしました。

2. 監査意見

- （1）事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- （2）理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- （3）財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上